



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	944	1.0	25		26		24	
2018年3月期第2四半期	953	4.5	24	72.2	24	72.4	9	81.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 24百万円 (346.1%) 2018年3月期第2四半期 9百万円 (81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	3.56	
2018年3月期第2四半期	1.45	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,994	1,593	79.9	230.95
2018年3月期	2,050	1,652	80.6	239.51

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,593百万円 2018年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		5.00	5.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	4.9	31	37.5	30	38.8	11	45.2	1.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	7,280,700 株	2018年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	379,249 株	2018年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	6,901,451 株	2018年3月期2Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで2018年11月8日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における業績につきましては、売上高は944,444千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は25,971千円（前年同期 営業利益24,443千円）、経常損失は26,119千円（前年同期 経常利益24,328千円）、親会社株主に帰属する四半期損失は24,547千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益9,976千円）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	953,880	944,444	△9,436	△1.0
営業利益又は営業損失(△)	24,443	△25,971	△50,414	—
経常利益又は経常損失(△)	24,328	△26,119	△50,447	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,976	△24,547	△34,523	—

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコアサービスであるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、2018年4月には、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」の販売を開始いたしました。今後の事業戦略において、エンドユーザー（一般消費者）へのリーチを拡大していくことは重要と考えており、当社初のエンドユーザーが直接利用するアプリとしてリリースいたしました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2015年9月より業務提携を締結しているN T Tテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスをIT重説に必須のツールとして代理店販売しておりましたが、その間に蓄積した知見をもとに、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES × MeetingPlaza」を販売開始しております。この「ES × MeetingPlaza」はIT重説に最適化したシンプルなUI/UXであり、会社規模によらず導入し

やすいリーズナブルな価格設定となっており、不動産業の業務効率化とIT重説の推進を支援するものとなっております。当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、セグメントの業績は当第2四半期連結会計期間より記載を省略しております。当社グループの報告セグメントは、従来「クラウドソリューション事業」と「不動産事業」に区分しておりましたが、「不動産事業」を展開していた当社連結子会社が定款の事業目的を変更したことに合わせて、その事業区分をクラウドサービスの販売に資する「その他事業」に変更いたしました。「その他事業」における売上高、利益及びセグメント資産の重要性が乏しいと判断されるため、当第2四半期連結会計期間より開示区分を「クラウドソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

①売上高

売上高全体は944,444千円（前年同期比1.0%減）と、前年同期より9,436千円の減収になりました。

クラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。拡販サービス全体での売上高は874,442千円（前年同期比0.2%増）と、前年同期より1,443千円の増収となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については25,421千円（前年同期比24.4%減）と、前年同期より8,204千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は899,864千円（前年同期比0.8%減）と、前年同期より6,760千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,307法人（前年同期1,248法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約116,100円／法人、8月実績約115,200円／法人、9月実績約118,000円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、2018年9月に複数案件の検収がありましたものの、売上高は27,596千円（前年同期比10.5%減）と、前年同期より3,252千円の減収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスに関するサービス提供の見直しを行い、売上高は16,984千円（前年同期比3.5%増）と、前年同期より577千円の増収になりました。

②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が増加いたしました。一方、旧サービスのサービス提供終了等に伴い、旧サービス等で利用していたサーバ等システム関連の保守費用や受託開発売上計上に伴って売上原価に算入される開発コスト等が減少し、売上原価は379,925千円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は207,376千円（前年同期比14.1%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

積極的な新卒及び中途採用を行い、人件費が増加いたしました。また、顧客サポート、営業案件管理、教育研修、採用等で使用するソフトウェアの利用に伴う費用等の増加により、販売費及び一般管理費は590,490千円（前年同期比7.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は944,444千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は25,971千円（前年同期 営業利益24,443千円）となりました。

セグメント別開示を省略しておりますので、当社グループの主要なサービスにおける品目詳細別売上高の概況を以下のとおり示します。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	906,624	95.1	899,864	95.3	△6,760	△0.8
拡販サービス(注)1	872,999	91.5	874,442	92.6	1,443	0.2
初期	19,556	2.0	30,464	3.2	10,908	55.8
月次	853,443	89.5	843,977	89.4	△9,465	△1.1
拡販サービス以外(注)2	33,625	3.6	25,421	2.7	△8,204	△24.4
ネットワーク・ソリューション	16,406	1.7	16,984	1.8	577	3.5
アドヴァンスト・クラウドサービス	30,849	3.2	27,596	2.9	△3,252	△10.5
合計	953,880	100.0	944,444	100.0	△9,436	△1.0

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

2018年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2018年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,291	1,292	1,290	1,292	1,293	1,307

2018年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2018年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	116,700	116,300	112,800	116,100	115,200	118,000

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

2017年10月～2018年9月における「ESいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「ESいい物件One」に集中しております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One	2017年			2018年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
賃貸(募集)	873	896	901	907	913	924	928	933	934	937	929	937
One管理	346	354	359	357	362	363	367	373	372	376	378	379
売買	354	359	363	363	365	365	370	372	369	373	374	378
ウェブサイト	816	829	836	836	834	838	840	843	843	851	840	850
法人数	1,106	1,130	1,140	1,145	1,154	1,165	1,173	1,179	1,175	1,179	1,172	1,184

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,994,941千円となり、前連結会計年度末から55,285千円の減少となりました。

流動資産の残高は640,044千円となり、前連結会計年度末から65,071千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少76,206千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,354,897千円となり、前連結会計年度末から9,786千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加57,838千円等であります。これは、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたこと等によるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースによるソフトウェア仮勘定の減少39,751千円及び償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少17,791千円等であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は401,036千円となり、前連結会計年度末から3,769千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は317,000千円となり、前連結会計年度末から21,804千円の増加となりました。これは、2018年10月以降に利用開始する予定の当社拡販サービスに対する新規顧客獲得が増加していることに伴う前受金の増加13,390千円及び福岡支店の移転に伴う造作・工事等による未払金の増加7,993千円等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は84,035千円となり、前連結会計年度末から18,035千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少15,172千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,593,905千円となり、前連結会計年度末から59,055千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少24,547千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて76,206千円減少し、568,600千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、206,871千円の増加（前年同期242,614千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費223,578千円、売上債権の減少額10,013千円等であり、主な支出の要因は、税金等調整前四半期純損失27,124千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、223,665千円の減少（前年同期187,055千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出215,577千円及び敷金及び保証金の差入による支出8,248千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入130千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,411千円の減少（前年同期62,706千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,190千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出25,221千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が見通しの範囲内で進捗しているため、2018年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2019年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	2,002百万円 (前年同期比 4.9%増)
営業利益	31百万円 (前年同期比 37.5%減)
経常利益	30百万円 (前年同期比 38.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円 (前年同期比 45.2%減)

参考：2019年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2019年3月期 (百万円)	前年実績 2018年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,899	1,814	85	4.7
拡販サービス (注) 1	1,852	1,755	96	5.5
初期	79	46	33	71.6
月次	1,772	1,709	63	3.7
拡販サービス以外 (注) 2	47	58	△11	△19.8
ネットワーク・ソリューション	32	33	△1	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	70	61	8	13.8
合計	2,002	1,909	92	4.9

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,806	568,600
受取手形及び売掛金	19,162	22,539
仕掛品	877	2,690
前払費用	31,769	39,491
未収還付法人税等	7,738	—
その他	1,794	8,831
貸倒引当金	△1,033	△2,108
流動資産合計	705,116	640,044
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	55,948
減価償却累計額	△32,833	△34,490
建物附属設備(純額)	17,395	21,458
工具、器具及び備品	244,980	250,505
減価償却累計額	△216,480	△222,555
工具、器具及び備品(純額)	28,500	27,949
リース資産	357,672	365,072
減価償却累計額	△264,035	△283,614
リース資産(純額)	93,636	81,457
有形固定資産合計	139,532	130,865
無形固定資産		
商標権	281	243
ソフトウェア	896,598	954,437
リース資産	43,028	37,416
ソフトウェア仮勘定	127,340	87,588
無形固定資産合計	1,067,248	1,079,685
投資その他の資産		
出資金	30	—
ゴルフ会員権	43,600	42,000
敷金及び保証金	77,585	79,453
繰延税金資産	17,115	22,892
投資その他の資産合計	138,330	144,346
固定資産合計	1,345,110	1,354,897
資産合計	2,050,227	1,994,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,560	100,554
リース債務	48,034	45,385
未払法人税等	7,902	11,410
前受金	73,839	87,229
預り金	10,386	11,567
賞与引当金	38,379	39,491
その他	24,093	21,362
流動負債合計	295,195	317,000
固定負債		
リース債務	89,240	74,068
預り保証金	12,830	9,967
固定負債合計	102,070	84,035
負債合計	397,266	401,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	444,947	385,892
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,652,960	1,593,905
純資産合計	1,652,960	1,593,905
負債純資産合計	2,050,227	1,994,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	953,880	944,444
売上原価	382,299	379,925
売上総利益	571,581	564,518
販売費及び一般管理費	547,138	590,490
営業利益又は営業損失(△)	24,443	△25,971
営業外収益		
受取利息	13	12
未払配当金除斥益	232	202
貸倒引当金戻入額	219	—
雑収入	81	194
営業外収益合計	547	409
営業外費用		
支払利息	361	256
支払手数料	300	300
営業外費用合計	661	557
経常利益又は経常損失(△)	24,328	△26,119
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	957
特別利益合計	—	957
特別損失		
固定資産除却損	—	363
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
特別損失合計	—	1,963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,328	△27,124
法人税、住民税及び事業税	12,855	3,200
法人税等調整額	1,496	△5,777
法人税等合計	14,352	△2,576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,976	△24,547
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,976	△24,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,976	△24,547
四半期包括利益	9,976	△24,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,976	△24,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,328	△27,124
減価償却費	207,083	223,578
固定資産除却損	—	363
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
資産除去債務履行差額	—	△957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	1,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,366	1,112
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	361	256
売上債権の増減額(△は増加)	41,917	10,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,545	△1,810
未払金の増減額(△は減少)	14,054	2,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,808	△1,727
預り保証金の増減額(△は減少)	△79	△2,863
その他	△13,285	△6,284
小計	283,169	200,159
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△378	△256
法人税等の支払額	△40,189	△1,981
法人税等の還付額	—	8,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,614	206,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△6,509
無形固定資産の取得による支出	△186,845	△209,067
敷金及び保証金の回収による収入	50	130
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△8,248
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,055	△223,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,330	△25,221
配当金の支払額	△34,375	△34,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,706	△59,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,146	△76,206
現金及び現金同等物の期首残高	702,102	644,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,955	568,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社いい生活不動産は2018年8月21日開催同社臨時株主総会に基づき、同日付で株式会社リアルテック・インベストメントへと商号を変更し、かつ同社定款の事業目的を変更いたしました。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社リアルテック・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。